

水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進（公共）

- 「総合的なTPP関連政策大綱」に即し、高収益作物を中心とした営農体系への転換を促進し、我が国農業の体質強化を図ることが重要。
- このため、平場・中山間地域などにおける排水改良等による水田の畑地化・汎用化、区画拡大や畑地かんがい施設の整備による畑地・樹園地の高機能化等の基盤整備を推進。

1. 事業内容

○水田の畑地化・汎用化、畑地・樹園地の高機能化等の推進

高収益作物を中心とした営農体系への転換を促進するため、水田の排水改良、畑地・樹園地の区画拡大・畑地かんがい施設の整備を推進

主な工種：

- 区画整理
- 暗渠排水
- 農業用排水施設整備 等

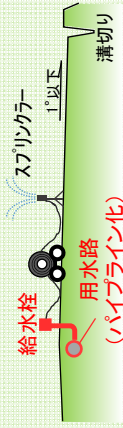
国費率、補助率：

2 / 3、1 / 2等

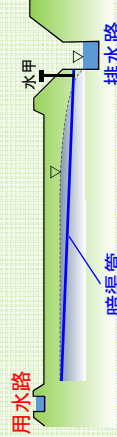
■ 水田の畑地化・汎用化

水田に野菜等を導入できるよう排水改良を行い、かんがい設備を整備

【畑地化のイメージ】

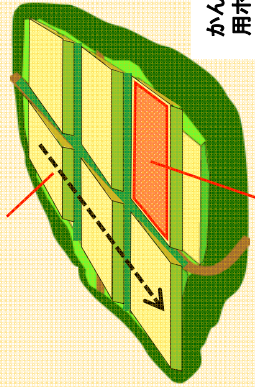


【汎用化のイメージ】



■ 畑地・樹園地の高機能化

傾斜小(3°)



○みかんのマルチドリップ灌漑



かんがい用ホース

点滴かんがいとマルチ栽培

50a程度以上で整備

○大区画化

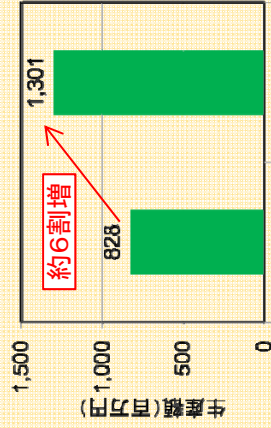


大型機械の導入

ハウス栽培

粗収益の増加

生産額(ぶどう・茶等)



(資料) 事業計画書(駅館川地区)から試算

2. 実施要件

- ・作物生産額(主食用米を除く)に占める高収益作物の割合がおおむね8割以上となること
- ・作物生産額(主食用米を除く)に占める高収益作物の割合がおおむね5割以上となり、かつ高収益作物に係る生産額がおおむね50%以上増加することが見込まれること。

3. 実施主体

- ・国
- ・都道府県

畜産クラスターを後押しする草地整備の推進（公共）

【9,400百万円】

対策のポイント

畜産クラスター計画を策定した地域において、地域ぐるみで効率的な飼料生産を一層進めるため、収穫作業等の受託や大型機械化体系に対応した草地整備を推進します。

<背景/課題>

- ・「総合的なTPP関連政策大綱」に即し、我が国畜産の競争力の強化を図るためには、地域ぐるみの高収益型畜産体制（畜産クラスター）の取組を通じて、国内の飼料生産基盤に立脚した足腰の強い畜産経営を実現することが重要です。
- ・このため、畜産クラスター計画を策定した地域において、同計画に即して、収穫作業等の受託や大型機械化体系に対応した草地・畑の一体的整備、草地の大区画化、排水不良の改善等の基盤整備を推進することが必要です。

政策目標

飼料作物の単位面積当たりの収量が25%以上増加するよう草地の整備等を推進

<主な内容>

1. 大型機械化体系に対応した草地整備

大型機械による効率的な飼料生産を一層推進するため、草地・畑の一体的整備、草地の大区画化、排水不良の改善等の整備を推進します。

- ・主な工種：区画整理、暗渠排水 等

（国費率、補助率：2/3、1/2等
事業実施主体：国、都道府県、事業指定法人）

2. 家畜ふん尿を活用した肥培かんがい施設の整備

効率的な飼料生産基盤を形成するため、家畜ふん尿を発酵してスラリーとして有効活用するための肥培かんがい施設等の整備を実施します。

- ・主な工種：肥培かんがい施設、排水施設 等

（国費率：4/5（北海道）
事業実施主体：国）

3. 泥炭地帯における草地の排水不良の改善

効率的な飼料生産基盤を形成するため、土壌の特殊性に起因する地盤の沈下による草地の湛水被害等に対処する整備を実施します。

- ・主な工種：整地、暗渠排水、排水施設 等

（国費率：3/4（北海道）
事業実施主体：国）

お問い合わせ先：

- | | | |
|------|------------|----------------|
| 1の事業 | 生産局飼料課 | (03-6744-2399) |
| 1の事業 | 農村振興局農地資源課 | (03-6744-2207) |
| 2の事業 | 農村振興局水資源課 | (03-3502-6244) |
| 3の事業 | 農村振興局防災課 | (03-3502-6430) |

畜産クラスターを後押しする草地整備の推進(公共)

- 「総合的なTPP関連政策大綱」に即し、我が国畜産の競争力の強化を図るため、地域ぐるみの高収益型畜産体制(畜産クラスター)の取組を加速することが重要。
- このため、各地域で作成する畜産クラスター計画により、地域ぐるみで効率的な飼料生産を一層進めるため、**大型機械化体系に対応した草地・畑の一体的整備、草地の大区画化等の基盤整備を推進。**

1. 事業内容

①大型機械化体系に対応した草地整備

大型機械による効率的な飼料生産を一層推進するため、草地・畑の一体的整備、草地の大区画化、排水不良の改善等を推進

内容：区画整理、暗渠排水 等国費率、補助率：2/3、1/2 等

②家畜ふん尿を活用した肥培かんがい施設の整備

家畜ふん尿を発酵しスラリーとして有効活用するための肥培かんがい施設等の整備を推進

内容：肥培かんがい施設、排水施設 等国費率：4/5(北海道)

③泥炭地帯における草地の排水不良の改善

土壌の特殊性に起因する地盤の沈下による草地の湛水被害等に対処する整備を推進

内容：整地、暗渠排水、排水施設 等国費率：3/4(北海道)

<整備前>



現状の自然水路に合わせて整備

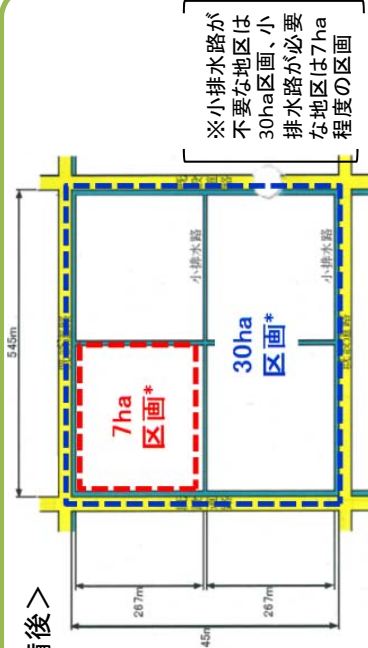


個人所有の農業機械による作業

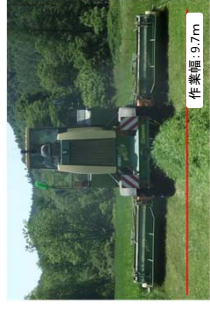


山成に合わせて整備

<整備後>



大区画による効率的な飼料生産



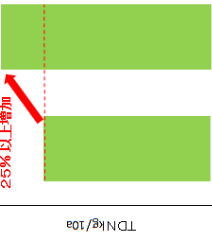
大型作業機械による作業



生産性向上のため、緩傾斜に整地

<効果>

大区画化による作業効率向上の結果、適期収穫が可能となることや、基盤整備を通じた排水不良の改善等により、飼料作物の単位面積当たりの収量を25%以上増加



- ・飼料生産コストの低減
- ・地域ぐるみでの収益性向上に大きく貢献

※TDIとは、飼料作物10aに含まれる乾物質のこと。

2. 実施要件

飼料作物の単位面積当たり収量が25%以上増加することが見込まれること。

3. 実施主体

- ・国
- ・都道府県、事業指定法人

農業農村整備事業（公共）

【62,000百万円】

対策のポイント

担い手への農地集積を推進するため、農地の畦畔除去等による区画拡大、暗渠排水や農業水利施設の整備等を地域の実情に応じてきめ細かく実施します。また、強靱な農村地域づくりのため、農業水利施設等に係る耐震化や農地の湛水被害防止等の防災減災対策、老朽化対策を推進します。

<背景／課題>

- ・我が国農業の競争力を強化するためには、農地の大区画化・汎用化や農業水利施設等の整備により、担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化等を推進することが重要です。
- ・その際、既に区画が整備されている農地の畦畔除去等による区画拡大や暗渠排水等の整備について、農業者の自力施工も活用し、安価かつ迅速に実施します。
- ・集中豪雨や大規模な地震が頻発しており、地域の実情に即し、緊急性や重要性の観点から優先度に応じて防災減災・老朽化対策を加速化する必要があります。

政策目標

- 担い手が利用する面積が今後10年間（平成35年度まで）で全農地面積の8割となるよう農地集積を推進
- 湛水被害等の災害のおそれの解消（約10万ha以上（平成28年度））

<主な内容>

1. 担い手への農地集積を加速する迅速な基盤整備 12,000百万円
 - (1) 農地、農作業道や暗渠排水等の整備をきめ細かく実施
 - (2) 農業者の自力施工も活用した農地の区画拡大や暗渠管の設置等の簡易な整備
 - (3) 水管理の省力化に資する農業水利施設等の整備

2. 農業水利施設等の防災減災・老朽化対策 50,000百万円

周辺に住宅や公共施設等があり施設が損壊した場合に被害を与えるおそれがある、ため池や排水機場などの農業水利施設等に係る耐震化や農地の湛水被害防止等の防災減災対策、老朽化対策を実施します。

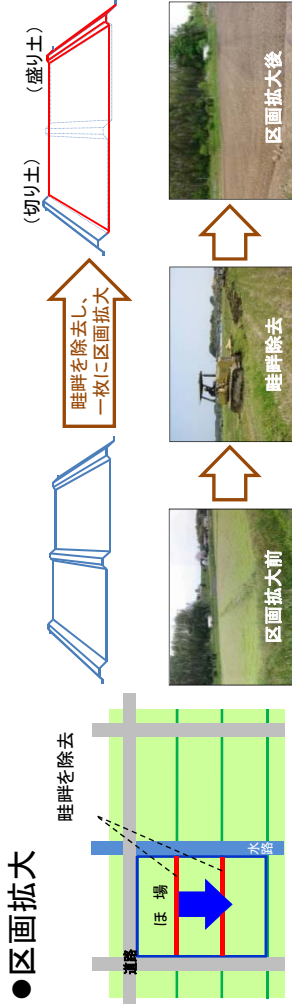
（国費率、補助率：2／3、1／2等）
事業実施主体：国、都道府県、市町村、土地改良区、農地中間管理機構等

[お問い合わせ先：農村振興局設計課（03-3502-8695）]

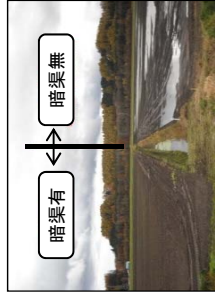
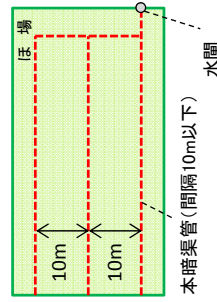
農業農村整備事業

1. 担い手への農地集積を加速する迅速な基盤整備

- 農業者の自力施工も活用した農地の区画拡大や暗渠管の設置とといった簡易な整備等を実施。



● 暗渠管の設置



・暗渠排水の施工により水田の汎用性が向上したことで、水田を畑化しタマネギを作物

● 水管理の省力化に資する農業水利施設等の整備

・水路のパイプライン化

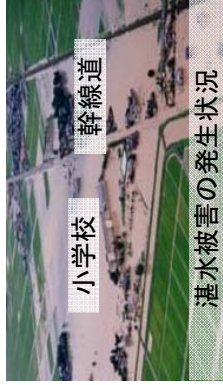
・ゲート操作の自動化



2. 農業水利施設等の防災減災・老朽化対策

- ため池や排水機場などの農業水利施設等に係る耐震化や農地の湛水被害防止等の防災減災対策、老朽化対策を実施。

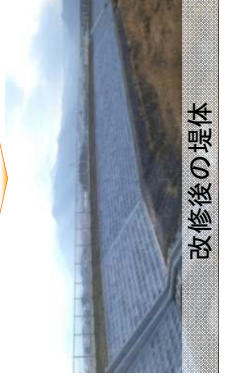
● 湛水被害防止



● 耐震化



● ため池の整備



● 老朽化対策



災害復旧等事業（公共）

【71,304百万円】

対策のポイント

地震、豪雨等により被災した農林水産業施設・公共土木施設を早期に復旧するため、災害復旧等事業を実施します。

<背景／課題>

- ・我が国は、国土の自然的、地理的条件から、暴風、洪水、高潮、地震等の災害を極めて受けやすい状況にあり、平成28年においても4月の熊本地震など多くの災害が発生しています。
- ・生産活動の維持や国土の保全、地域の安全・安心の確保を図るため、被災した施設の早期復旧が必要です。
- ・また、被災地域において再度災害のおそれがある場合、施設の復旧に併せて隣接施設等の改築・補強等が必要です。

政策目標

被災した農林水産業施設・公共土木施設の速やかな復旧整備

<主な内容>

1. 熊本地震からの復旧・復興

(1) 災害復旧事業

54,741百万円の内数

熊本地震により被災した農林水産業施設・公共土木施設の復旧整備を実施します。

農業施設災害復旧事業	41,077百万円の内数
山林施設災害復旧事業	9,243百万円の内数
漁港施設災害復旧事業	4,421百万円の内数
国費率・補助率：6.5/10、5/10、2/3等	
事業実施主体：国、地方公共団体等	

(2) 災害関連事業

16,563百万円の内数

再度災害防止のため、災害復旧事業と併せて隣接施設等の改築又は補強等を実施します。

農業施設災害関連事業	475百万円の内数
山林施設災害関連事業	16,043百万円の内数
漁港施設災害関連事業	45百万円の内数
国費率・補助率：2/3、50/100等	
事業実施主体：国、地方公共団体等	

2. 防災・安全対策の加速

(1) 災害復旧事業

54,741百万円

被災した農林水産業施設・公共土木施設の復旧整備を実施します。

農業施設災害復旧事業	41,077百万円
山林施設災害復旧事業	9,243百万円
漁港施設災害復旧事業	4,421百万円
国費率・補助率：6.5/10、5/10、2/3等	
事業実施主体：国、地方公共団体等	

(2) 災害関連事業

16,563百万円

再度災害防止のため、災害復旧事業と併せて隣接施設等の改築又は補強等を実施します。

農業施設災害関連事業	475百万円
山林施設災害関連事業	16,043百万円
漁港施設災害関連事業	45百万円
国費率・補助率：2/3、50/100等	
事業実施主体：国、地方公共団体等	

お問い合わせ先：

農業施設に関すること	農村振興局防災課	(03-6744-2211)
山林施設に関すること	林野庁治山課	(03-3501-4756)
漁港施設に関すること	水産庁防災漁村課	(03-3502-5638)